



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年8月9日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

(コード番号：8541 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 頭取 中山 紘治郎
責任者役職・氏名 企画広報部長 島本 武

TEL (089)933-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料)
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	10,420	-	1,282	-	641	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	40,984	2.6	3,776	-	1,648	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	4	30	-	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	10	84	-	-

(注)1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。16年3月期の経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対15年3月期増減率を示しております。

2. 16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当平成17年3月期第1四半期におきましては、経常収益10,420百万円、経常利益1,282百万円、四半期純利益641百万円と、当初計画どおり順調に推移いたしました。また、銀行単体の四半期純利益につきましては570百万円、銀行本来業務の利益であるコア業務純益は3,003百万円と順調に推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	1,589,952	56,733	3.6	380	67
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,569,931	57,085	3.6	383	01

(注)16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当平成17年3月期第1四半期におきましては、総資産1兆5,899億円(前連結会計年度比200億円増加)株主資本567億円(同3億円減少)となりました。また、引き続き個人、中小企業を中心に推進いたしました結果、預金等(譲渡性預金含む)残高は1兆4,550億円(同361億円増加)、貸出金残高は1兆1,913億円(同14億円減少)となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当第1四半期までの業績は当初計画どおり順調に推移しており、平成16年5月21日に公表いたしました平成17年3月期の中間、通期業績見通しに変更はありません。

以上

比較四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (A) (平成16年6月30日)	前年第1四半期末 (B) (平成15年6月30日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結 会計年度末(C) (平成16年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	63,306			81,480	18,174
コールローン及び買入手形	6,948			7,833	885
買 入 金 銭 債 権	-			999	999
商 品 有 価 証 券	191			190	1
有 価 証 券	268,008			226,700	41,308
貸 出 金	1,191,334			1,192,826	1,492
外 国 為 替	2,596			1,890	706
そ の 他 資 産	8,064			6,009	2,055
動 産 不 動 産	38,456			38,395	61
繰 延 税 金 資 産	18,507			18,475	32
連 結 調 整 勘 定	262			270	8
支 払 承 諾 見 返	16,468			17,385	917
貸 倒 引 当 金	24,192			22,526	1,666
資 産 の 部 合 計	1,589,952			1,569,931	20,021
(負 債 の 部)					
預 金	1,400,534			1,405,849	5,315
譲 渡 性 預 金	54,557			13,084	41,473
債券貸借取引受入担保金	18,246			33,431	15,185
借 用 金	25,041			25,921	880
外 国 為 替	25			4	21
そ の 他 負 債	8,206			7,243	963
退 職 給 付 引 当 金	3,368			3,151	217
再評価に係る繰延税金負債	6,620			6,620	-
支 払 承 諾	16,468			17,385	917
負 債 の 部 合 計	1,533,068			1,512,691	20,377
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	149			153	4
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,550			13,550	-
資 本 剰 余 金	7,713			7,713	-
利 益 剰 余 金	23,530			23,293	237
土 地 再 評 価 差 額 金	9,750			9,750	-
その他有価証券評価差額金	2,511			3,096	585
自 己 株 式	323			319	4
資 本 の 部 合 計	56,733			57,085	352
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,589,952			1,569,931	20,021

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行なっておりますが、一部の処理を簡略化しております。

3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前年第1四半期 連結会計期間(B) 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経 常 収 益	10,420			40,984
資 金 運 用 収 益	8,455			33,187
(うち貸出金利息)	(7,442)	()	()	(29,829)
(うち有価証券利息配当金)	(868)	()	()	(2,658)
役 務 取 引 等 収 益	799			3,091
そ の 他 業 務 収 益	756			2,575
そ の 他 経 常 収 益	409			2,129
経 常 費 用	9,137			37,208
資 金 調 達 費 用	349			1,878
(うち預金利息)	(220)	()	()	(1,257)
役 務 取 引 等 費 用	772			2,894
そ の 他 業 務 費 用	25			1,240
営 業 経 費	5,584			21,506
そ の 他 経 常 費 用	2,404			9,688
経 常 利 益	1,282			3,776
特 別 利 益	4			922
特 別 損 失	251			1,303
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,035			3,394
法人税、住民税及び事業税	35			223
法人税等調整額	363			1,504
少数株主利益 (は少数株主損失)	5			17
四 半 期 (当 期) 純 利 益	641			1,648

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前年第1四半期 連結会計期間(B) 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	比 較 (A)-(B)	(参考) 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713			7,713
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,713			7,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,293			22,346
利益剰余金増加高	641			1,692
四半期(当期)純利益	641			1,648
土地再評価差額金取崩額	-			43
利益剰余金減少高	405			745
配 当 金	372			745
役 員 賞 与	32			-
自己株式処分差損	0			0
利益剰余金四半期末(期末)残高	23,530			23,293

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期業績に関する計数は監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の計上の方法

年度見込み額のうち当第1四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

16年3月末の自己査定に基づく債権残高に、四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実ならびに業況悪化等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下のとおり計上しております。

破綻先・実質破綻先債権

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上

破綻懸念先債権

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込額等を控除し、その残額に16年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上

上記以外の債権

上記により算定した債権残高に対し、16年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当第1四半期連結会計期間(A) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	312	10,420	3.0%
前年第1四半期連結会計期間(B) 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日			
比較 (A)-(B)			
(参考) 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	1,600	40,984	3.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

平成17年3月期第1四半期 参考情報

当行の平成17年3月期第1四半期（平成16年4月1日から平成16年6月30日）における参考情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、未監査です。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成16年6月末	平成15年6月末	平成16年3月末（実績）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	262	186
危険債権	365	380	369
要管理債権	351	372	364

（注）上記の平成16年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成16年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額（債務者区分（ ）残高）をベースとし、同3月末から6月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実ならびに業況悪化等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または、「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

2. 平成16年6月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末の「要管理債権」に四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率 (国内基準)

	平成16年9月末 (予想値)	(参考) 平成16年3月末 (実績)
連結自己資本比率	7.1%程度	7.19%
連結Tier 比率	4.2%程度	4.29%

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

評価差額

	平成16年6月末				平成15年6月末				(参考) 平成16年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,351	41	97	56	2,028	30	75	44	1,938	51	93	42
株式	350	68	83	14	298	12	36	24	339	59	72	12
債券	1,940	23	14	37	1,644	28	38	10	1,530	4	19	24
その他	61	3	0	4	85	9	0	9	69	3	1	4

(注) 1. 株式等については四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成16年6月末				平成15年6月末				(参考) 平成16年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	276	7	7	0	297	28	28	-	276	12	12	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
		平成16年6月末			平成15年6月末			平成16年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	350	0	0	-	-	-
	為替予約	59	0	0	33	0	0	60	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成16年6月末			平成15年6月末			平成16年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	-	-	-	250	3	3	-	-	-
合計	-	-	-	-	3	3	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成16年6月末	平成15年6月末
預金等(未残)	14,557	14,672
貸出金(未残)	11,952	11,950

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) (単位:億円)

	平成16年3月末
	14,195
	11,967

(2) 個人・法人別預金残高

(単位:億円)

	平成16年6月末	平成15年6月末
個人	9,908	9,795
法人	4,102	4,755
合計	14,011	14,550

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(参考) (単位:億円)

	平成16年3月末
	9,824
	4,240
	14,064

(3) 消費者ローン残高

(単位:億円)

	平成16年6月末	平成15年6月末
消費者ローン残高	2,944	2,803
住宅ローン残高	2,290	2,176
その他ローン残高	654	627

(参考) (単位:億円)

	平成16年3月末
	2,948
	2,280
	667

以上